資料２－２

数値目標の設定指標に関する論点整理表

・公共施設等総合管理計画の対象となるもの（公共建築物：学校、市営住宅、保育所等、インフラ：道路、公園、上水道、下水道等）に対して、総務省が例示する①公共施設等の数、②延べ床面積等に関する目標、③トータルコストの縮減、④平準化等に関する目標、を数値目標として設定した場合の論点を、目標の設定期間を踏まえて整理する。

No	区分	設定数（延件数）※		設定例	数値目標とした場合の効果（メリット）	数値目標とした場合の懸案事項（デメリット）	考察
		政令市	他				
①	公共施設等の数	1	58	・施設総量の最適化を図る：原則として新規施設の建設を抑制（堺市） ・公共施設等の数についておおむね現状維持（荒川区）	・わかりやすく、管理がしやすい ・施設の規模や単価が定まったものに向く	・延べ床面積の縮減効果やコストの削減効果がわかりにくい ・本市では建物の数と施設の数が一致していないためわかりにくい （例：１つの建物に３つの施設を複合化した場合、１施設　→　３施設となる） ・短期目標では効果が見えにくい	※委員の意見を踏まえ検討
②	延べ床面積等に関する目標	12	750	・延床面積、インフラ（区道面積等）ともに、おおむね現状維持（荒川区） ・今後30年間で施設総量（延床面積）を15%削減する。（千葉県）	・公共建築物は管理しやすい	・施設により面積当たりコストが異なるため、コストの削減効果がわかりにくい ・インフラには馴染まない施設もある ・短期目標では効果が見えにくい	※委員の意見を踏まえ検討
③	トータルコストの縮減	6	276	・インフラはトータルコストを40年間の平均で約460億円以下となるよう努力（北九州市） ・約147億円／年かかるコストを31%（年46億円／年）削減（鎌倉市）	・コストの削減効果がわかりやすい ・公共建築物とインフラを合わせた目標設定も検討可能 ・歳入（利用料金の見直し等）を含めた議論も可能となる	・公共建築物の再配置検討の初期段階では、延床面積の方が効果を把握しやすい ・長期目標の場合、税収や景気の変動などの影響を受けやすい ・試算値と実績額の比較が必要となり、進捗管理が複雑になる	※委員の意見を踏まえ検討
④	平準化等に関する目標	1	71	・ハコモノ・インフラともに平成56年度に充足率（投資実績額÷試算値）100%（浜松市） ・投資総額年間550億円程度（建物：370億円、都市基盤：180億円）（世田谷区）	・今後集中的に発生する改修・更新費用の負担を、財政状況を踏まえて均すことができる ・財政面から対策の優先順位を検討できる	・「④：平準化等に関する目標」だけでは、数値目標として成立しない。 （①～③との関連が必要） ・短期目標を設定しにくい	※委員の意見を踏まえ検討

※総務省ＨＰ「公共施設等総合管理計画の主たる記載内容等をとりまとめた一覧表（平成30年3月31日）」より：「現状維持」も数値目標としてカウントしている。

【まとめ:検討の方向性】

※委員の意見を踏まえ検討